

第 3 章

技術管理室



1. 事務分掌
2. 概 要
3. 技術管理・研修
4. 積 算
5. 電算システム

1. 事務分掌

技術管理室

区 分	事 務 分 掌	人 員	備 考
技術管理・研修担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土木事業の施工に伴う技術的調整に関する事 2. 土木部職員の研修（一般研修、専門研修・派遣研修）に関する事 3. 技術指導に関する事 4. 労働災害防止に関する事 5. 土木工事技術者講習会に関する事 6. 雪対策に関する事 7. 会計検査等連絡調整に関する事 8. 優良建設工事の表彰内申に関する事 9. (伊)秋田県建設技術センターに関する事（庶務及び経理事務を除く） 10. 建設廃棄物処理に関する事 	2	
積算担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設計基準及び標準歩掛に関する事 2. 工事執行基準に関する事 3. 工事の安全管理に関する事 4. 労務費調査・決定に関する事 5. 資材単価調査・決定に関する事 6. 災害単価歩掛及び総合単価に関する事 	2	
電算システム担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設計積算オンラインシステムの開発及び維持管理に関する事 2. 工事の進行管理事務 3. 部内・市町村職員の電算研修に関する事 4. 「土木総合システム（OA化）」推進に関する事 	2	

2. 技術管理の概要

建設事業の執行に当たっては、多様で質の高い社会資本の整備が求められる一方、地域住民の意識の高まり等により、環境面に配慮した施工管理が求められる。

一方、発注機関においては組織・人員の拡充が困難であり、量的にも質的にも増大する業務を効率的に執行することが求められている。

特に、積算体系は多数のデータに基づき、細分化が進んでおり、さらに、労働時間の短縮や新技術・新工法の開発等に迅速に対応することが必要であり、当県においても積算の合理化、省力化を推進する必要がある。このため積算・電算、技術基準、技術職員の研修、健全な建設業の育成など技術管理体制を充実し円滑な建設事業の推進を図るため平成3年度技術管理室が新設された。

3. 技術管理・研修

① 平成2年度通年施工化技術研究調査

本調査は冬期間における厳しい気象条件を克服して工事の通年施工を可能にするための調査である。この調査は平成3年度で中間まとめを行う予定である。

- 1) 通年施工化をとりまく社会環境の変化に関する調査
- 2) 冬期施工対策工法研究
 - イ) 雪寒仮囲い調査（モデル工事 平成2年度 4件）
 - ロ) 冬期コンクリート施工調査（モデル工事 平成2年度 1件）
 - ハ) 河川工事等における結氷対策調査
 - ニ) 構造物の二次製品化に関する調査

②平成2年度研修実績

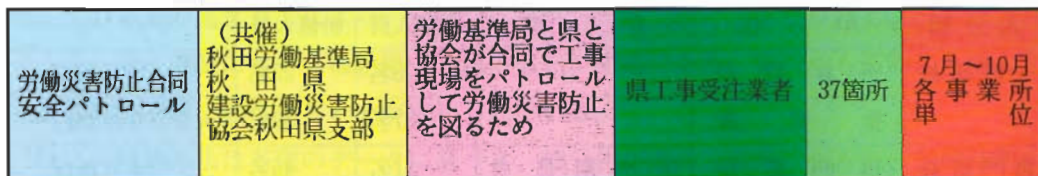
平成2年度土木部職員研修結果表

研 修 名			H 1	H 2	日数	期 日	
大分類	中分類	小分類	研修人員	研修人員			
一般研修	新採職員		25名	23名	3	5月23日～	
	監督者		37名	39名	2	8月23日～	
専門研修	専門事務	用地初任者	11名	45名	1	4月26日	
		管理初任者	7名	12名	2	6月28日～	
	専門技術	道路(舗装)			16名	2	11月15日～
		”(舗装品質管理)			17名	1	2月18日
		建築・営繕	54名	26名	2	2月7日～	
		道路・都市施設	11名	14名	3	3月18日	
		河川	32名				
		砂防	23名				
		鋼橋・PC橋研修	30名	29名	1	1月17日	
		電算研修	216名	185名		6月18日～	
派遣研修	建設大学校		8名	9名			
	全国建設研修センター		28名	25名			
	下水道事業団		16名	16名			
その他研修	県外研修	各種団体研修	474名	396名			
		部主催 現場研修	20名	20名	1	3月15日	
	県内研修	各種団体研修	259名	222名			
		部主催 測量競技会	199名	191名	2	11月1日～	
		技術研究発表会	67名	65名	1	2月22日	
	現場見学会等	96名	41名				

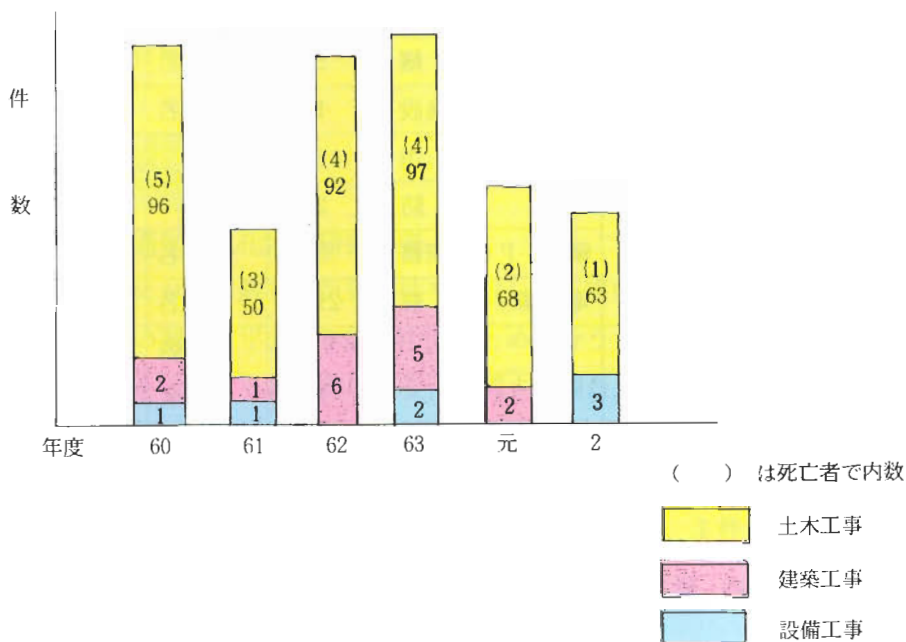
③ 労働災害防止に関すること

1) 労働災害防止対策等

◦ 秋田県・秋田労働基準局連絡会議



2) 労働災害発生件数推移表 (秋田県)



④ 会計検査等連絡調整に関すること

平成2年度会計検査実施状況

- 第3局 建設2課 平成2年7月24日～27日
- “ 建設3課 平成2年7月17日～21日
- “ 運輸検査課 平成2年5月7日～11日

⑤ 優良建設工事の表彰に関すること

1) 第11回(平成元年度施工)秋田県優良工事表彰

本表彰制度は、県内の建設業者育成と建設技術の向上を図ることを目的として設定され、昭和55年度から実施している。

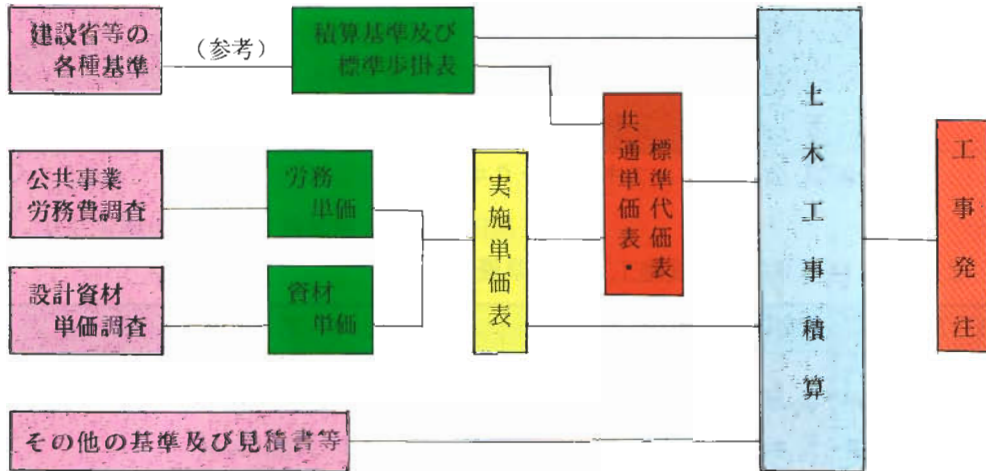
表彰工事数 13件
 表彰式出席者 66名
 表彰日 平成元年7月9日
 表彰式会場 アキタパークホテル

2) 第11回(平成元年度施工)秋田県優良工事

商号又は名称	市町村名	代表者名	工事名・箇所名
小坂建設(株)	小坂町	與語 武美	(土)通常砂防(荒廃)工事 小坂町大地
(株)伊藤組	大館市	伊藤 昌和	(林)復旧治山工事 大館市陣場
古河林業土木(株)	阿仁町	古河 久純	(土)河川災害復旧工事 阿仁町銀山
中田建設(株)	能代市	中田 潤	(土)国道橋梁架替工事 能代市落合
秋北建設工業(株)	能代市	佐々木鉄雄	(土)通常砂防(荒廃)工事 ニッ井町仁鮒
(株)佐々木組	秋田市	佐々木憲隆	(農)老朽化ため池等整備工事 秋田市金足
第一建設(株)	秋田市	安倍 興	(土)小規模河川改良工事 河辺町三内
堀内建設(株)	本荘市	堀内 定喜	(農)ほ場整備工事 本荘市子吉
(株)大沼組	東由利町	大沼 武且	(土)国道改良工事 東由利町奥ヶ沢
(有)沢野建	千畑町	沢野 路男	(農)農免農道整備工事 千畑町黒沢
総合開発興業(株)	横手市	寺田 典城	(土)中小河川改良工事 横手市根岸町
伊藤建設工業(株)	横手市	篠原 努	(土)中小河川改良工事 横手市根岸町
(株)伊藤組	湯沢市	伊藤弥太郎	(農)ほ場整備工事 湯沢市岩崎

4. 積 算

土木工事の積算体系



① 積算基準及び標準歩掛表

建設省及び関係各省等の基準を参考に作成する。(土木工事共通仕様書も同様)

② 公共事業労務費調査

県が発注する土木工事の設計労務単価を決定するため、建設労働者の賃金の実態を調査するもので、昭和 45 年度から実施しており、昭和 55 年度からは農政部、林務部を含めた三部合同で実施している。

- ・ 6 月調査……10 月 1 日以降の単価改訂資料
- ・ 10 月調査……新年度単価の資料

③ 設計資材単価調査

労務費調査と同様資材単価を決定するための調査で、昭和 55 年度から三部合同で実施している。

- ・ 1 月調査……新年度単価の資料 (6000 件)
- ・ 8 月調査……10 月 1 日以降の単価改訂資料 (6000 件)
- ・ 1 月、8 月を除く毎月……物価資料等により管理

④ 共通単価表・標準代価表

積算業務の簡素化・省力化を目的として、共通単価表及び標準代価表を作成のうえ、職員に配布している。

⑤ 機械施工積算合理化調査

土木工事を請負施工に付す場合の、工事費積算の基礎資料となる歩掛（基準）の適性を図るための調査で、建設省並びに各都道府県と各調査項目を分担のうえ行っている。

5. 電算システム

土木部業務の電算化

① 経緯

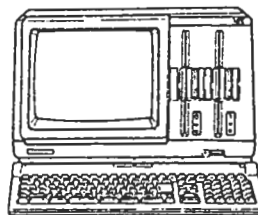
昭和51年度に総務部行政管理課（現在の企画調整部情報統計課）に大型コンピュータが導入され、それと同時に土木部での電算利用の検討を開始したが、バッチ処理のため土木工事の積算に馴染まず、極一部の処理にとどまった。

そこで、昭和57年度からパーソナル・コンピュータによる部分的な業務処理（部分分散処理）を目指して機器を試験導入し、以後機器の導入及びシステムの開発を計画的に行い、平成3年3月末で合計175台のパソコンが各課所に設置され、実務に大いに活用されている。

② 機器の導入台数（平成3年3月末現在）

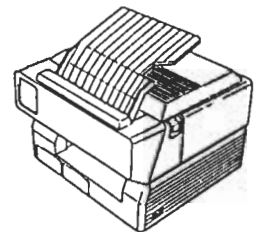
	パソコン	プリンタ
本 庁	44	15
土木事務所	102	57
他 事 務 所	29	16
計	175台	88台

[機 種]



パソコン

N5200 05 MK II



プリンタ

LCS240W

③ 開発システム

いずれもパソコン単体で使用するシステム（部分分散処理）で、

「設計積算関係」では、設計書作成他7システム

「事務関係等」では、工事進行管理他7システム

が開発され、業務に利用されている。

④ 県内市町村のOA化支援

土木部では、平成2年3月1日に施行された「プログラム著作物使用許諾事務取扱要領」に基づき、市町村指導の一環と様式の統一化を目的として、申請があればシステムの使用を許諾し、事務の効率化・合理化等について支援していきたいと考えており、平

成3年3月末現在で21市町村に使用を許可し、大いに活用されている。

⑤ 電算研修

OA化の進展にともなって、昭和50年度から職員に対する電算研修を実施し、平成2年度までに1,343名が受講している。(内、市町村職員は62名)

平成3年度は、延べ17回で200名を予定。(内、市町村職員は20人)

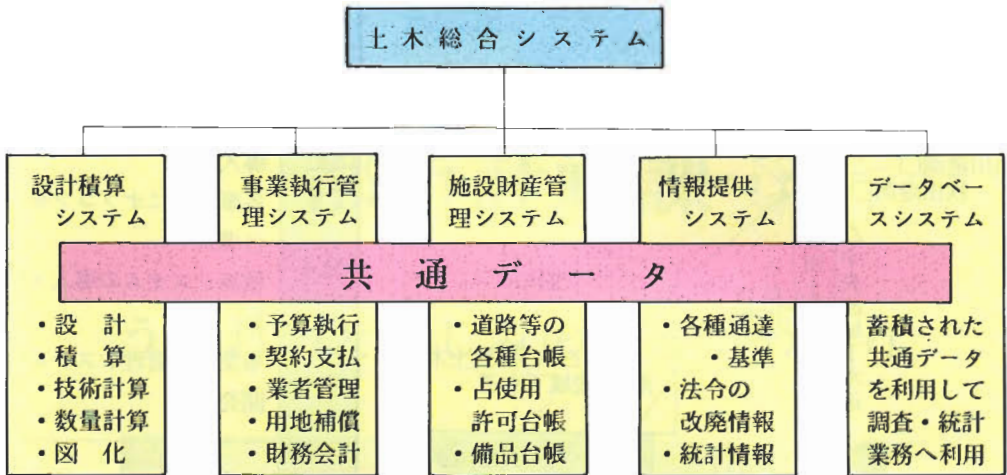
⑥ 「土木総合システム」構想

土木部では、平成2年度から今後の社会資本の整備のための大幅な事業量の増大と、業務の複雑化・多様化等に対応して、一層効率的で土木部業務全体を統括する新しいシステムを検討中です。

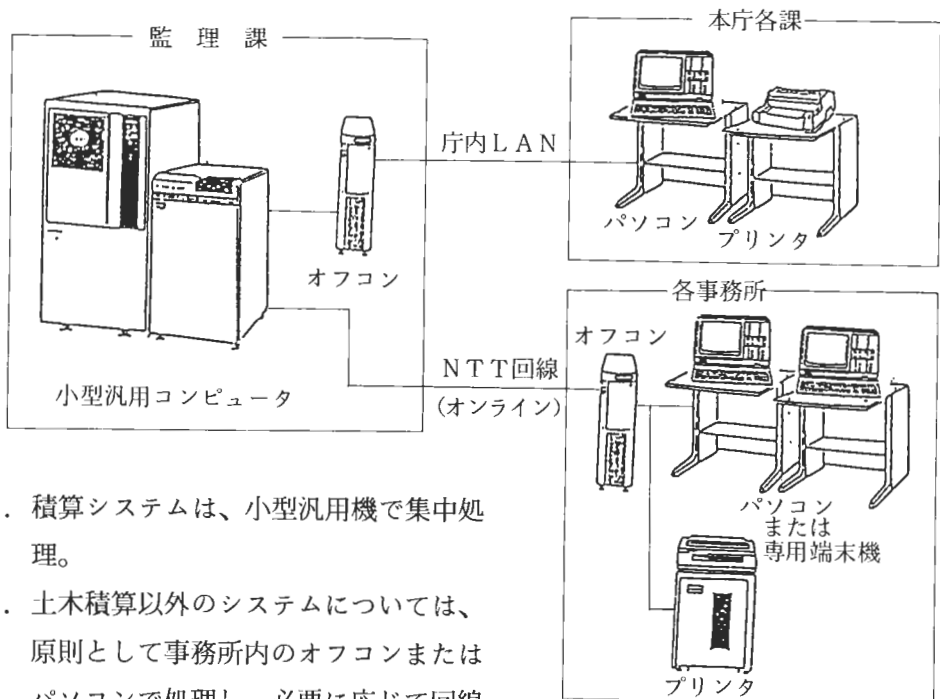
(1) 目的

- ① 積算体系の簡素化
- ② オンライン化によるデータの一元化
- ③ データベース化によるデータの有効活用

(2) システムの構成

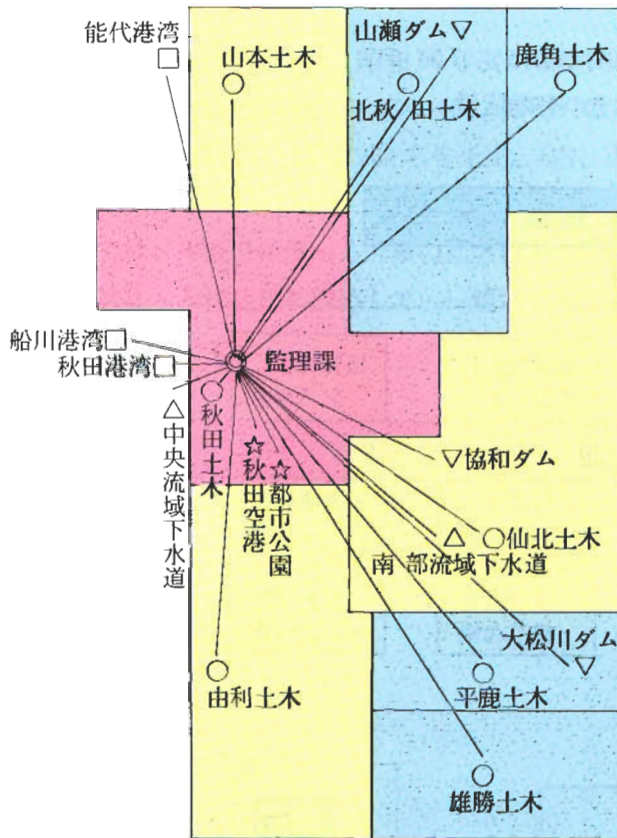


(3) 機器構成



- 注) 1. 積算システムは、小型汎用機で集中処理。
2. 土木積算以外のシステムについては、原則として事務所内のオフコンまたはパソコンで処理し、必要に応じて回線を通じ本庁でデータ処理。

(4) オンラインネットワーク図



- 凡例)
- ◎ 土木部監理課
 - 8 土木事務所
 - 港湾事務所
 - ☆ その他事務所
 - △ 流域下水道事務所
 - ▽ ダム建設事務所
 - N T T 通信回線

(5) 開発スケジュール

年度	計画概要
H 3	本庁にオフコンを1台導入 積算システムの試験使用
H 4	本庁に小型汎用機を1台導入 各事務所にオフコンを1台導入 積算システムの導入・研修 事業執行管理システムの開発
H 5	積算システムの本格稼動 以後、その他のシステムを順次開発